

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (四国)		-	-
		商店街（事務局長）	・参議院選挙明けくらいから高額品を中心に消費税の引上げ前の駆け込み需要が活発化するだろう。また、当地の国際芸術祭が夏会期から秋会期へと移り変わる流れもあり、人の動きには活気が出る。
		百貨店（営業管理担当）	・9月までは、消費税の引上げに伴い身の回り品、ファッションを中心に購買客数の増加を見込む。特に引上げ間近になれば必需品的な商材の動きがより顕著になるため、全体的に客の活性化へとつながるだろう。
		百貨店（販売促進）	・9月末までは消費税の引上げの駆け込み需要がある。
		百貨店（営業管理担当）	・クリアランスセールの後、消費税の引上げ前の駆け込み需要が増加するだろう。また、婦人服などは消費税の引上げ直前に売上増加を見込むが、伸び率は予測しにくい。
		スーパー（財務担当）	・消費税の引上げ前の駆け込み需要がある。
		コンビニ（店長）	・建設業の来店客が増加している。近隣で工事や、解体、新築などをよく見掛ける。10月以降は来客数の減少が懸念されるが、それまでは好調が続くだろう。
		衣料品専門店（経営者）	・10月の消費税の引上げまでは堅調に推移する。10月までは販売量が増加する見込みである。
		家電量販店（副店長）	・消費税の引上げに伴う需要があり、3か月先までは期待ができる。
		乗用車販売店（従業員）	・消費税の引上げの影響が出てくる気配が見えてきた。
		住関連専門店（経営者）	・現在、長期金利が非常に低く、分譲住宅の新築などが増えている。そのため、将来的に家具調度品などが売れるのではないかと期待している。
		一般レストラン（経営者）	・ボーナスが支給され、夏休みに入り、ヒト、モノ、カネが動き始める。
		タクシー運転手	・今年は梅雨入りが遅く、また、地方の祭り等が2～3か月先にある。加えて、夏休みということで人の動きが良くなることから、景気は良くなるだろう。
		美容室（経営者）	・店舗の改装があるので良くなるだろう。
		商店街（代表者）	・行政のこれからの街づくりに対する見識の低さが伝統行事を分裂させるし、コンパクトシティの「イロハ」も知らなければ民間がいかに努力しても限界がある。人口流出抑制のみを考え、人口流入拡大を無視する施策も地方都市にとって既に致命的な問題になっている。
		一般小売店〔文具店〕（経営者）	・インバウンド増加の影響でたまに外国人客が来店するものの、全体としては来客数、販売額共に従来のとおりで、さして変化はみられない。
		スーパー（店長）	・景気回復につながる要因が見当たらない。
		スーパー（企画担当）	・商品価格の上昇に続き、消費税の引上げが控えているため、消耗品の買いだめが始まり、価格競争が買い回りに影響するだろう。さらに、食品の買い控えに影響が出る。
		衣料品専門店（経営者）	・今年は7月一杯がバーゲンセール期間となるが、在庫も段々と減ってきており、堅調に推移している。8月以降は初秋物、秋物の販売となり、ちょうど消費税の引上げ前の需要期と重なるため少しは浮上するだろう。一方、売上が現在のままだと、横ばい基調となる。
		乗用車販売店（従業員）	・消費税の引上げ前までは新車販売台数は対前年を上回るペースで推移するが、働き方改革に伴う1人当たりの総労働時間削減等もあり、サービスも含めた営業利益は減少傾向にある。
	乗用車販売店（従業員）	・消費税の引上げ前の駆け込みの動きも感じられず、前年同水準で推移している。	
	乗用車販売店（役員）	・過去の消費税の引上げでは引上げ前の駆け込みと引上げ後の落ち込みが顕著だったが、今回は特に大きな動きがなさそうである。	
	観光型旅館（経営者）	・いろいろな新しい集客も行っており、景気が悪くなっているわけではないが、当地は温泉本館や旅館が工事中であり、まだ時間が掛かるので今の状態が続く。	
	旅行代理店（営業担当）	・先行きの受注から判断すると余り販売量が増加していない。	
	通信会社（支店長）	・当面の変動要因は見当たらない。	

	通信会社（営業担当）	・新規契約を中心に客の動きが想定よりも鈍く、総合的に見通しは良くない。	
	競輪競馬（マネージャー）	・所得水準の上昇も期待がもてず、レジャー、娯楽に金を使う傾向が低迷しており身の回りの景気が良くなる見込みは薄い。	
	設計事務所（所長）	・中心部の古いビルを解体して、マンションやオフィスビルが建つようになっている状況は変わっていない。	
	商店街（代表者）	・消費税の引上げで、駆け込みもあるかもしれないが、それよりも、制度の複雑さやキャッシュレスへの対応等で混乱が起こり、消費は冷え込むだろう。	
	商店街（代表者）	・消費税の引上げを前に客の消費は減少傾向に進む。	
	一般小売店〔生花〕（経営者）	・客引きが急に多くなり、通行人や消費者が減ってきている。先日も店前で客引きが多くなり、コンビニエンスストアが閉店に追い込まれたケースがあった。	
	コンビニ（総務）	・来客数の前年割れ傾向は今後も続く見込みである上、消費税の引上げによる客単価の減少が大きくなれば売上の前年割れは悪化していく。	
	衣料品専門店（経営者）	・米中貿易摩擦による景気悪化が予想される。	
	衣料品専門店（営業責任者）	・消費税の引上げに関する告知を目にする機会が増えているため、今後の景気に悪影響になるだろう。また、消費税の引上げ前の駆け込みがある様子もなく、ただただ景気にとってはマイナスになるのではないかと危惧している。	
	その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・客が消費税の引上げに備え、必要なものしか買わず、財布のひもは固くなるばかりである。	
	都市型ホテル（経営者）	・先行きの予約状況は例年に比べると悪い。消費税の引上げ前の駆け込み需要も披露宴が若干あるくらいで、どれくらい景気に貢献するか分からない。景気は下向き、悪くなっている。	
	タクシー運転手	・夏になるとお遍路も9月末頃までないため、街で仕事をするが、今の街の状況を見ていると、昼も仕事は少なく、夜も飲む人が少ない。真夏になり、暑くなればなるほど乗客は増えるが、天候に左右されるので期待はできない。	
	通信会社（営業部長）	・客の買換え周期が長くなっており、来客数が減少していることから好転する見込みは少ない。	
	通信会社（技術）	・当社サービスの解約を検討している客に対して、解約防止の対策がとれなければ、解約数が増加する見込みである。	
	×	一般小売店〔乾物〕（店員）	・消費税の引上げをするため、景気が良くなることはないだろう。
	×	コンビニ（店長）	・6月後半、公務員のボーナスが支給された後も、売上高、来客数共に改善されず、先行きが懸念される。
	×	乗用車販売業（営業担当）	・消費税の引上げまでに登録できる車が少なくなってきており、今後は厳しくなる。
企業 動向 関連 (四国)		*	*
		建設業（経営者）	・今後、公共、民間工事共に、発注が増えるだろう。
		通信業（企画・売上管理）	・消費税の引上げ前の駆け込み需要を狙った広告の投下を期待している。
		農林水産業（職員）	・状況が大きく変わる要素がない。消費税の引上げ前であり高額の消費需要は増えるかもしれないが、逆に食品関係はその影響を受けることも予想される。台風シーズンでもあり、農産物に被害が出れば価格の引上げ要因となるが、現時点では見通せない。
		食料品製造業（経営者）	・資材、物流費の更なる値上げが待ち受けており、製品価格に転嫁できず、利益を圧迫するだろう。
		木材木製品製造業（営業部長）	・住宅の新規契約が低調に推移しており、来年からは受注が大幅に減少する。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・今後とも景気は余り変わらない。新しく特別な受注につながらないと、上昇してこないだろう。
		鉄鋼業（総務部長）	・価格上昇も大きく見込めず、受注販売量も現状維持が続く。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・英国のEU離脱問題や米中貿易摩擦等もあり、引き続き不透明な状況が懸念される。
		電気機械器具製造業（経営者）	・太陽光設備、特にメガソーラーは、生産性の向上と経費削減の努力でやっと利益が出るようになったが、企業の業績判断は大変厳しいものがある。努力を継続すれば、何とか2～3か月先は、利益が確実に出るような体制になるだろう。

		電気機械器具製造業（経理）	・市場における変化はなく、また得意先の様子も変わらない。なお、受注量並びに受注予測に関しても、大きな変動は予想していない。
		建設業（経営者）	・公共事業の発注状況に大きく影響を受けるが、今後の見通しはマイナス要素はないので、順調に進展すると見込んでいる。
		輸送業（経営者）	・選挙があるので不透明だが、このまま安定政権だと順調に推移するだろう。
		輸送業（営業）	・消費税の引上げを目前に、駆け込み需要をにらんだ一般消費財の物量増加を期待しているところであるが、いまだ時期尚早なのか目立った動きは見られない。10月の消費税の引上げ直前になれば消費者の購買意欲も高まると推察するが、前回の引上げ時には引上げ直後に反動による景気の腰砕けが見受けられたことから、消費税の引上げ直後の景気の低迷を心配している。
		通信業（総務担当）	・変動要因が見つからない。
		広告代理店（経営者）	・インバウンド関連で好調なホテルからの受注や10月からの消費税の引上げ前の販促広告は多少期待できるが、多くの得意先は余り変わらない。
		公認会計士	・経営者と話をすると、設備投資は、どちらかという消費的である。また、消費税の引上げもあり、なかなか思い切った投資ができない。売上等に影響が出るのではないかという心配も多く、なかなか景気が良くなるような雰囲気はない。
		繊維工業（経営者）	・しばらくは「当地タオル技能実習生の不法就労」に関するテレビ報道の影響が続くだろう。外国人技能実習機構の事実確認、また業界組合による組合員へのコンプライアンス研修など、早急に事態への対応を進めていく方向である。
		輸送業（経理）	・前回の消費税の引上げ時と同様に、消費税の引上げを見込んだ9月の受注増加を見込むものの、その後の客の荷動きの低迷が懸念される。
		金融業（副支店長）	・不安定な国際情勢や、東京オリンピック需要による建築資材不足が地方へ波及する可能性がある。
	x	建設業（総務）	・案件が増える要素が少ない。
雇用 関連 (四国)		-	-
		人材派遣会社（営業）	・働き方改革が提唱されるなか、雇い方の改革がまだまだ追いついてない企業も多い。その中でRPAの導入により、ホワイトカラーの定型業務のロボット化が徐々に進んでいる。経営戦略として業務効率化につながれば、景気も良くなっていくだろう。
		職業安定所（職員）	・高卒求人者の受案件数が例年と同水準であったことから、企業は例年並みに人を雇うことができる状況である。急激に景気が悪くなるとは考えにくく、景気動向は変わらない。
		職業安定所（求人開発）	・5月の有効求人倍率は1.44倍で、平成28年7月以降、1.3倍以上が続き、大きな変動はなく、企業整備の情報が入ってくるものの、大規模ではないため、しばらく同じような状況が続くだろう。
		民間職業紹介機関（所長）	・最近、車のディーラーを訪問する機会が多いが、新入社員で入社しても、3年以内に半数以上が退職している場合が多い。営業という仕事柄、売上目標を追い掛けることが苦になって退職しているようである。企業側も採用面で非常に苦しんでおり、社員教育をもう少し見直した方が良いだろう。
		学校〔大学〕（就職担当）	・就職活動に関しては、今後も学生が優位な立場が継続するだろう。
		求人情報誌（営業）	・人材不足に解決策が見いだせない上、特に当地では外国人技能実習生の待遇問題を発端として、タオル周辺業界全体に影響が出るほど、業界全体での生産体制見直しが必要とされている。そのためしばらく景気は悪化するだろう。
		求人情報誌製作会社（従業員）	・お盆を控え、求人数は減少するだろう。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・消費税の引上げも影響ある。
		x	人材派遣会社（営業担当）